|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定権者記載欄 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－④

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ）－④

［営んでいる事業がすべて指定業種に属する場合］

令和　　年　　月　　日

大崎町長　殿

申　請　者

　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

私は、表に記載する業を営んでいますが、新型コロナウイルス感染症に起因して、下記のとおり、売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

注1）には営んでいる事業が属する業種を日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名で全て記載。

注2）当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等（認定要件：(1)、(2)とも減少率≧５％）

（(a)及び(b)の下線部には合計3か月間となるよう数字を記載し、同じ記号には同じ数字を記載する）

(１)最近　　(a)か月間の売上高等

Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　減少率　　　　　　　　　　　％（実績）

Ｂ 　×　１００

Ａ：申込み時点における最近　　(a)か月間の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

Ｂ：Ａの期間に対応する前年　　(a)か月間の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

(２)最近３か月間の売上高等の実績見込み

（Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ） 減少率 ％（実績見込み）Ｂ＋Ｄ　　　　　×１００減少率％（実績見込み）

Ｃ：Ａの期間後　　(b)か月間の見込み売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

Ｄ：Ｃの期間に対応する前年の　　(b)か月間の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（留意事項）

①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

大企第　　　　　号　　令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

　　　本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

　　　　　　　　　　　　　　　　　　大崎町長　　　　　　　　　　　　　　　　　印